

宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会議事録

日 時：平成21年2月9日（月）

15：00～17：10

場 所：宮城県行政庁舎 9階
第一会議室

開会

事務局（司会）

本日は大変お忙しいところ、宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会に御出席いただき、ありがとうございます。開会前に、本日の配付資料を確認させていただきます。

（配付資料確認）

ただいまから、宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会を開会いたします。初めに、本審議会は20名の委員により構成されており、本日は16名（その後、遅参者1名あり、計17名となる）の御出席をいただいております。宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例第17条第8項の規定により、本日の会議は有効に成立しておりますことを御報告いたします。

それでは、開会に当たりまして、今野環境生活部長より、ごあいさつを申し上げます。

今野環境生活部長（あいさつ）

事務局（司会）

それでは、これより議事に入ります。議長には、宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例第17条第7項の規定により、会長があたることとなっております。齋藤会長、よろしくお願いいたします。

齋藤会長

皆様、久しぶりにお目にかかる方もいらっしゃると思いますが、よろしくお願いいたします。私も長く生きてまいりましたが、今年ほど社会の変化が激しいと感じた年はなかったと思っております。環境生活部長があいさつの中で概略を述べられましたが、オバマ大統領の就任ということがあります。これまで、アメリカ大統領の就任演説の中に自然エネルギーについて盛り込まれるということはなかったのですが、今回、「これからは太陽のエネルギーと、風、土(バイオマス)を使って車や工場を動かそう」ということが、短いながらも謳われました。就任演説の中でエネルギーについて謳う時代が来たということ、物語っている出来事だと思います。

先日河北新報に載りましたが、県もクリーンエネルギー・クラスター構想を打ち出す決心をされたということです。今から始めると、効果が出るまでには30年くらいかかりますから、2040年くらいに結果が出てくると思います。ブラジルは1975年ころに、アルコール計画という国家プロジェクトを当時の大統領が決心し、宣言をしましたが、それから34年が経ち、大変豊かな国になっています。それだけ時間がかかることだと思いますので、ぜひ早めにスタートしていただければ、30年後くらいには宮城県が世の中では一番豊かな県になることも夢ではないのではないかと思います。委員の皆様にもぜひ忌憚のない御意見を頂戴して、この審議会としても御協力させていただければと思います。

(1) 「ダメだっちゃん温暖化」宮城県民会議について

齋藤会長

それでは、議事(1)「『ダメだっちゃん温暖化』宮城県民会議について」、事務局から説明願います。

事務局(司会)

大変恐縮ではございますが、今野部長には他の用務がございまして、中座させていただきます。どうぞ御了承をお願いいたします。

今野部長退席

事務局が資料1に基づき説明

齋藤会長

ありがとうございました。ただいまの説明について、御意見・御質問等はございませんか。

加藤(雅)委員

事務局の説明のうち、フォーラムの部分についてですが、開催を実績として残されたことは良いことではないかと思えますし、来場者数もかなり多かったと認識しております。しかし、私自身が参加させていただきまして、実際に見てみたときの「流れ」ということを考えたときに、県民運動の一環として行われたにしては、ちょっとボリュームに欠けたと言いますか、たくさんの人にお越しいただいたのですけれども、事前のPR等を含めて時間が足りなかったのではないかと思います。そういう意味で、今後の展開として、さらに広げていかなければいけないということ考えたときには、もう少し時間をかけるということと、予算面では確かに厳しい部分もあるかと思えますけれども、そういった部分の配慮も必要なのではないかと感じておりますので、次回以降検討していただければと思います。

事務局

御指摘のとおり、準備期間が実質1カ月半くらいしかなかったというところでした、会場選定から事前PRまで、もう少し前広にやったほうがよかったという反省がございます。この反省を踏まえ、来年度は開催時期や場所、企画内容につきましても、県民会議の各部会の中で御意見をいただきながら十分に精査をいたしまして、よりボリュームのある催しにしたいと考えておりますので、どうぞ御理解いただきますようお願い申し上げます。

齋藤会長

他に何か御意見はございませんか。

安井委員

資料1の「2 部会の開催状況」で、検討の概要を見ますと、「検討中」あるいは「調整中」という記述ばかりなのですが、結局は何もやらないのと同じではないかと受け取れます。地球温暖化防止については、何かをやらなければ、未来に何の結果ももたらせられないのではないかと思います。会議をするだけではしょうがないと感じます。

事務局

資料の書き方をもっと工夫をすればよかったのですが、現在まだ確定していないために「調整

中」といった表現になっております。例えば家庭部会で言いますと、エコバッグや環境家計簿、地産地消の普及促進については実施するという方向で議論しているところでして、来年度はぜひやりたいと思っておりますが、まだ細部は固まっていないために「調整中」としております。また、「検討中」と書いてある他の部会におきましても、何らかの取り組みを、やれるところからやっていくこととし、必ずしも会議だけでは終わらないものとしたいと考えております。

齋藤会長

他にございませんか。それでは、本件につきましては、今、お二人の委員からいただいた意見等を踏まえて、引き続き進めるようお願いしたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

(異議なし)

それでは、そのように取り扱わせていただきます。

(2) 平成20年度宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞について

齋藤会長

続きまして、議事(2)「平成20年度宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞について」、事務局から説明願います。

事務局から資料2に基づき説明

齋藤会長

ただいま事務局から紹介がありましたとおり、私もこの審査に参加させていただきました。自然エネルギー等導入促進部門は応募が少なかったものの、省エネルギー促進部門にはたくさんの応募があり、審査委員の皆さんはかなりの時間をかけ、厳正な審査を行いました。受賞者の中では、奨励賞の大泉君が大変すばらしい作文をきちんとまとめてくれていて、感心しました。

ここまでで、委員の皆様からお気づきの点等はありませんか。なければ、本日は、自然エネルギー等導入促進部門の大賞を受賞された「B. エネルギーサービス株式会社」の方が来られていますので、取り組みの内容等をこの場で御紹介いただきたいと思います。それではお願いします。

事例発表者 浅野新一氏からB. エネルギーサービス(株)の取り組みを説明

齋藤会長

貴重なお話をありがとうございました。皆様から御意見・御質問・御提案等はありませんか。

では、わたしから一言申し上げます。説明の中で、夏季に熱に対する需要がないという話がありました。熱利用ではなく発電をすべきと考えます。夏は暖房が不要なので、熱は余ってしまいます。ですから発電をして、電気で送れば、年中需要があります。私どもは先ごろ、小型で性能の良いタービンを開発しましたので、後で資料などを差し上げます。

今後も、取り組みをぜひお続けいただきたいと思います。ありがとうございました。

(3) 「家庭用高効率給湯器」及び「省エネ型家電製品」普及促進キャンペーンについて

齋藤会長

続きまして、議事(3)「『家庭用高効率給湯器』及び『省エネ型家電製品』普及促進キャンペーンについて」、事務局から説明願います。

事務局から資料3に基づき説明

齋藤会長

資料3の「8 応募状況」に掲載されている台数は、売れた数ですか。

事務局

キャンペーンに応募いただいた台数でございます。実際の販売台数は、もっと多いかと思われ
ます。

齋藤会長

家電製品は、飽和しているというか、すでに各家庭に普及しているため、なかなか売れないと
思います。キャンペーンのプレゼントの内容を、エコバッグではなくもっとインパクトのあるも
のにした方がいいかもしれません。冷蔵庫は、普及率が95%くらいだったと思います。今普及し
ている製品ではなく、もっと違うもの、何か画期的な製品が必要だろうと思います。

皆様から御質問等はありませんか。それでは、本件につきましては以上とし、事務局で引き
続き進めていただきたいと思います。

(4) 自然エネルギー等導入の現状と平成21年度の施策案について

齋藤会長

続きまして、議事(4)「自然エネルギー等導入の現状と平成21年度の施策案について」、事
務局から説明願います。

事務局から資料4に基づき説明

齋藤会長

ただいまの説明について、御意見・御質問等はありませんか。

高玉副会長

クリーンエネルギーの産業集積に取り組むとの話ですが、担当部署はどこになるのですか。産
業集積となると、環境生活部だけではなかなか難しい面があるのではと思うのですが、どのよう
に進められるのですか。

事務局

環境生活部だけでは、企業誘致にしても、企業立地促進にしても、ノウハウ等がまだ不十分で
ございますので、経済商工観光部と密接に連携し、両部で進めていきたいと考えております。

鈴木委員

太陽光発電やクリーンエネルギー自動車などの導入が進んでいないということでしたが、他の
県と比較した場合の進捗状況はどのようなのですか。また、自然エネルギー等導入が進まない理由と
して何が考えられますか。

事務局

まず太陽光発電についてですが、本県における家庭への導入率は全国で33位くらい、だいたい

1.32%でして、100世帯のうち1.32世帯に設置されている状況だと認識しております。やはり、日照時間等の条件に勝る九州・中国・関西などで導入率が高く、上位20位くらいまではすべて西の方の地域となっている状況にあります。行政のPR不足ということもあったと思いますので、我が県としては後発ながら、東北6県の中では日照時間が最も長いということをしてこに、九州・関西に比べても条件がそう劣るものでもないということをしてPRしながら、今後導入率を加速的に伸ばしていければと考えております。

クリーンエネルギー自動車については、他県とそれほど変わらない状況にあると思っております。導入コストの高さが一番のネックでして、一般家庭で自動車を買おうとした場合、性能と値段とを考えて選ぶと思うのですが、最終的には値段の面で決定されることが多いだろうと思います。ですので、平成21年度は金銭的な助成等を通じて、ハイブリッド車を選んでも、同クラスの一般車と同じくらいの価格で買えるという仕組みをつくりたいと考えております。

齋藤会長

日本のハイブリッド車は、開発からすでに10年が経っています。削れるところを徹底的に削り、余計なものを付けず、ゆとりのようなものがなく、面白みに欠ける車とでも言いましょうか。これを3分の1くらいの価格、60万円～70万円にしてもらえればもっと普及するのに、と思います。また、宮城県内の日射量についての話がありましたが、北に位置するから少ないということではなく、宮城県は大変に日射量が多いので、前向きに取り組んでいただきたいと思います。他に御意見はありませんか。

平賀委員

県の21年度施策案について、先日新聞報道があったとのことですが、知らない人が多いと思います。環境問題や省エネルギーについても、よくわかっていない人が多いのではないのでしょうか。ですから、県政だよりで大きく取り上げて、助成制度をつくるのであれば具体的にいくら安くなるのかを数字ではっきり示し、明確な説明を行ってほしいです。

田鎖委員

基本計画の9ページに、運輸部門の現状というグラフがありますが、自動車と鉄道、船舶、航空を足した形でまとめられています。わたしが持ってきたデータでは、それぞれが占める割合は自家用乗用車が48%、自家用貨物が18%、営業用貨物が18%で、鉄道・船舶・航空は合わせても10%くらいしかないのですが、このグラフでは、その内訳が全くわからないわけです。できましたら、次からはこれを一つにまとめないで、自家用、事業用、鉄道・船舶・航空とに分けていただきたいと思います。国土交通省のホームページにデータがありますので、参考にしてもらいたいと思います。

事務局

御指摘いただいたとおり、数字のまとめ方としては、多少不親切なところがあるかと思っております。「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議運輸部会の会員の方々に実態調査等をお願いすることもあり得ると思いますが、データをそろえ、自家用と業務用でどのくらい違うのかを調べた上で、できれば資料に反映させたいと考えておりました。

齋藤会長

それでは、可能であれば、次回、田鎖委員の内容を反映させていただくようお願いいたします。

加藤(雅)委員

環境問題や省エネルギーということはこの審議会で議論をしていくに当たっては、一般的に言われているさまざまな情報を収集した上で、さらなる展開を考えていくことが必要だろうと思います。現場というレベルで考えてみたときに、例えば、私たち日本チェーンストア協会では、レジ袋の削減に向けて現実に動いていますが、一般市民の皆さんからいただく御意見として、温暖化について「本当にそうなのか？」という厳しい御指摘があることも事実です。先日、日経新聞に掲載された記事で、昨年のがんが21世紀で最低である、というものがありました。一方、IPCCの見解では今後も気温がどんどん上昇していくといった話がなされているわけですし、全く相反する御意見を持つ科学者がたくさんいるという情報も流れています。そうしたいろいろな意見があるということ踏まえたとき、現場では省エネルギーに取り組まなければならない、私も力を入れなければならないとは思いますが、こういうことを進めるときには、両論併記という考え方をしていけないと、説得力が弱いのではないかと思います。資料をつくる際には、そうした視点も入れていただいた方がいいのではないかと考えてなりません。

例えば、省エネルギーや太陽光発電を普及させていけば、電力会社は、もしかすると業績が厳しくなるなどの問題が起きることもあろうかと思えます。片一方だけを尊重していくと、もう一方のマイナスの条件になる方々は当然不満が出てきます。そういうとき、両論併記することによって、我々も、こういうこともありますよね、こんなことを展開できますよね、というようにお知らせできるかと思えますので、ぜひ一方通行ではない形の情報提供をお願いしたいと思います。

齋藤会長

貴重な御意見をありがとうございました。東北大学理学部を卒業し、アラスカ大学国際北極圏研究センターの所長を務めた赤祖父俊一という方がいるのですが、IPCCはおかしいと言っておられます。赤祖父先生の指摘はきちんとしたデータに基づいた、本当のことでありますが、一方、地球が温暖化していることも、データがあり、本当のことであります。両方が本当である中で、私たちに知恵があるので、皆で判断し、対策を立てていかなければならないと思えます。ですから、県も一方的ではなく、そういう意見もあるということ資料のどこかに紹介しておくことは、やぶさかではないのではないかと考えます。赤祖父理論があるから温暖化対策は不要、と言ってしまうこともおかしいです。温暖化が進んでいることは事実ですので、今後の県の取り組み方としては、一方的にならないようにし、常に情報収集をして勉強するということが大切だと思います。

加藤(雅)委員

もう少し現実的な問題について話をしますと、例えば省エネ関係のものをつくっている業者は業績が上がっていますが、レジ袋等をつくっておられる企業はどんどん売り上げが目減りしてきています。行政という立場でものを考えたとき、一方がよくなれば、必ずマイナスになる企業もあり、倒産に追い込まれるといった問題につながっていくのだということを御理解の上、対応していただきたいです。

齋藤会長

そのとおりだと思います。レジ袋を減らす代わりに、その製造能力を生かす方法について、行政が助言することも大切だと思います。切り捨ててしまい、後の面倒をみないというのは問題であり、厳しい時には互いに手を伸ばし合って、みんなで解決策を考えていけば、良いアイデアも出るかと思えます。他に御意見はありませんか。

加藤(公)委員

私ども東北電力では、お客様に電気をいかに上手に使っていただくか、またその電気の二酸化炭素排出量をいかに減らしていくか、その相乗効果で低炭素社会づくりに貢献していきたいと考えているところでございます。加藤(雅)委員からお話がありましたが、いろいろな温暖化懐疑論があることは存じておりまして、太陽の黒点の活動によるものであるとか、あるいは、その根拠となっている1940年からの寒冷化はデータの取り間違いであるという説もあります。ある意味何が本当なのかわからないという中で、少なくとも、地球のエネルギーの消費が限界に近づきつつあることは多分確かであり、従って、このままどんどん消費を増やしていったいいいということは絶対がない、ということは皆さんに御理解いただいているところかと思えます。従って、我々の社会を低炭素型に変えていくことをどうやって実現するのか、齋藤先生がおっしゃったように時間がかかることなので、早くとりかからなければならないと思えます。

一方で、温暖化対策については、お金がいくらかかってもすべての対策をやるべき、という人もいます。例えば、東北エリアでは、家庭のエネルギー消費のうち暖房がかなりのウエートを占めています。より良い生活を求めて、暖かい家づくりが進められてきたわけですが、エネルギー消費減らすために寒い家に戻すということは、人間が目指すべき世界ではないだろうと思えます。加藤(雅)委員からの御指摘は、温暖化一辺倒のような議論ではなく、コストも含めたバランスの取れた議論が重要という意味であると受け止めさせていただいております。

温暖化問題への対応では、長い期間をかけて社会構造を変えていくことが必要となり、その際に大事なものは、我々が新しい技術をきちんと提供して、世の中を変えていく役割を担うということ、そしてもう一つは国民の意識、消費者の意識も変わらなければだめなのだろうと思えます。先程、平賀委員から、省エネルギーについてはみんな実はよく知らない、というお話がありましたけれど、そのとおりだと思います。例えばエコキュートについても、電気でお湯を沸かすのは無駄だと思っていられる方がまだまだ多いわけですが。火力発電所において熱でタービンを回して発電したものを、また熱に戻すなんて無駄だ、というわけですが、エコキュートは大気中の熱を利用する仕組みになっており、直接ガスでお湯を沸かすよりもはるかにエネルギー効率が高いわけですが。また、冷蔵庫はすでに普及しているから買い替えが少ないというお話がありましたが、冷蔵庫にもヒートポンプ技術が使われており、最近の製品はエネルギー消費量がかなり減っています。10年前の冷蔵庫を買い替える場合、製造に必要なエネルギーを含めても、ほぼ確実に省エネルギーになります。そういう点がなかなかお客様に伝わっておらず、買い替え促進につながっていないと考えますので、私どもも努力いたしますが、県においても、ぜひ来年度実施する助成事業と併せて「賢いエネルギーの使い方」といったことを県民に分かりやすく、幅広くお伝えする努力をしていただければと存じます。

遠藤委員

財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)の理事をしております。MELONでは太陽光発電の補助の窓口をしており、また、ストップ温暖化センターみやぎ(宮城県地球温暖化防止活動推進センター)として、宮城県地球温暖化防止活動推進員の方々と一緒に活動を進めています。先程から、温暖化懐疑派の方の御意見が紹介されていますが、推進員の方々やセンターにもそういった御意見が寄せられています。一般の方は、懐疑派の方々の意見を聞くと、地球が温暖化していないなら資源をたくさん使ってもいい、と考える人がかなり多いのが事実です。懐疑派の御意見はきちんと何うこととしましても、研究している科学者の数や、いかにその研究が検証されているかという点から見て、今の世界の状況としてはIPCCを信頼するというのが筋なのではないかと思っております。ですので、先程の、資料に両論併記すべきというお話

については、かなり注意が必要ではないかと思えます。また、昨年の気温の件につきましても、気候変動というのは毎年下がったり上がったりを繰り返しながら何百年、何千年という中で変わっていくものであり、単年の変化で測れるものではないと、センターでは皆さんにお伝えしております。MELONやセンターでは、さまざまなイベントや催しなどで、資源の大切さ、省エネルギー、温暖化防止についての普及啓発活動をしており、各種データ等もございますので、お問い合わせいただければと思えます。

祝前委員

宮城県生活学校では、特にレジ袋の有料化ということで、ここ2年間くらいいろいろな活動をしてきたのですが、今年1月15日に、全国生活学校連絡協議会が平成20年度の「容器包装3R推進環境大臣賞」の最優秀賞を受賞しました。日本チェーンストア協会をはじめ皆さんにお世話になりながら、全国で870万枚削減することができました。一人ひとりが今できることを何かやらなければということで、活動を盛り上げ、結果につなげることができたのは、大変良かったと思えます。レジ袋を減らす手段として、有料化がすべてではないと思っておりますが、やむを得なかったと考えております。それから、県がハイブリッド自動車への助成や、太陽光発電への補助など、平成21年度に相当の予算措置を行うということですが、一般には車を買う際に、クリーンエネルギー自動車の方が良いと分かっているにもかかわらず、高いのでなかなか選べないところがあります。また、冷蔵庫の購入についても、多くの方は買い換えるなら省エネタイプを選ぼうと思っはいるものの、その時期の判断が難しいと思えますので、その辺りの広報がまだまだ不足しているのではと感じております。

北村委員

バス事業におきましては、クリーンエネルギー自動車の導入は、現実をみると厳しいと思えます。今、県内では路線バス1,200台弱が走っていますが、クリーンエネルギー自動車はそのうち27~28台、約2%で、しかも保有しているのは公営だけという状況です。価格が高いということと、事業経営が厳しいということがその理由と考えられます。また、貸切自動車の事業もございすが、クリーンエネルギー自動車は導入されていません。貸切事業は旅行業者と提携する場合が大半ですが、自治体、学校、教育委員会と契約しているものがございす。自治体は予算が厳しいので、入札で一番安いところと契約しますが、事業者が性能が良く価格の高いクリーンエネルギー自動車を導入して入札に参加しても、価格競争でどうしても厳しくなります。ですので、学校バスの契約等の際には、クリーンエネルギー自動車であることを条件にいただければ、購入するところが増えるのではないかと思えます。

熊谷委員

自然エネルギーを使うことは良いというのはわかっていますが、家庭の主婦の立場で考えますと、例えば太陽光発電システムの設置費用を計算した時に、採算が取れないのではと考え、なかなか導入できないのが実情ではないかと思えます。わたしの甥が山梨に住んでおられて、田んぼの畦道で太陽光発電をし、売電で収益を上げています。太陽光発電パネルは屋根に載せるだけではないということで、公共事業においても、もっと積極的に太陽光発電システムを設置していただけたらと思えます。

斉藤(千)委員

環境教育関係で県と一緒に事業をさせていただいており、先日もみやぎ環境学習パートナーシ

ップ会議が主催するイベントを実施しました。NGOが主体となつての環境学習活動が行われましたが、用意された教材が非常に子供たちの関心を高めるものであり、大変洗練されていました。また、会場ではNGOの皆さんから完璧な知識がたくさん披露されていて、大変勉強になるものでしたが、県民の方にはそういったことがまだ十分に伝わっていないということを感じましたので、県はもっとNGOを積極的に支援してほしいと思いました。

清水委員

私が最も心配しているのは、一番身近なエネルギーである食べ物についてです。今日のニュースでも、オーストラリアで熱波により火事が起きて100人以上が亡くなったり、また中国で干ばつが起きて小麦の生産が半減する恐れがあるとの報道があったりして、気になっています。今、地球温暖化が騒がれていますが、10年くらい前は地球の砂漠化ということが懸念されていたと思います。森を切り拓いて畑をつくり、開発を進めていくのはいいのですが、同時に気候変動による影響が大きくなってしまいます。

昨年、中国の食の問題が起こり、輸入が減ってきました、また、農業をやる方が高齢になってきており、70%以上が60歳以上という状況です。わたしが住む丸森町でも荒れている畑が少しずつ増えてきているほか、野菜の値段が上がってきているのを実感しています。経済状況が悪化していることなども総合的に考えますと、日本は将来食べ物に困る国になるのではと心配しているところです。

私たちが実施している菜の花プロジェクトについても御紹介したいと思います。廃油を集めて石けんをつくる活動をしてまいりましたが、昨年、角田市の援助を受けて搾油工場をつくることができ、実際に菜の花の油を絞ることができました。これからはBDFプラントをつくっていききたい、という夢を語り合っているところです。

齋藤会長

NPO法人エコショップかくだの菜の花プロジェクトについては、本日配布資料がございます。皆さん、ぜひお読みいただければと思います。

中田委員

私は省エネルギーのシステムに関する仕事をしておりますが、議事(3)にあった高効率給湯器のエコキュート、エコジョーズ、エコウィルについて、どれが一番良いのかと聞かれても、実は答えられません。大変複雑なシステムですし、いずれも安価ではないものです。さらに、エネファーム(燃料電池)という、都市ガスやLPガス、灯油から電気をつくるという革命的なシステムがあるのですが、来年からこれも加わりますので、さらに選択肢が増えるわけですが、どれかを導入すれば絶対に良いことは確かです。そして、こうしたハードだけではなく、ソフト、つまり利用の仕方も重要であって、自分の生活のパターンなどに合わせてハードを選ぶということが大切です。私たちは一人ひとり違いますので、自分にとって良いからと隣人に勧めても喜ばれるとは限らず、その辺が難しいところです。エネルギー教育についてはまだ試行錯誤であり、皆さん学校で学ばずに大きくなっているのです、いろいろな考え方の方がいますから、お互いに多様な価値観を認め合っていくというところから進めていけばいいと思います。

森屋課長(野田委員代理)

国では住宅用太陽光発電の補助を今年1月13日からスタートさせました。太陽光発電の導入量を2020年には10倍、2030年には40倍にするという目標を掲げて、特に推進していくこととしてお

ります。補助金額は太陽電池の出力1kW当たり7万円で、自治体の補助と国の補助の両方を使うことができます。また燃料電池についても、来年度2分の1を補助するという事で予算要求している状況でございます。それから、省エネルギー関係では、エネルギー使用量が一定規模以上の工場やビルの省エネルギー対策を、省エネ法で規制・義務化しておりますが、昨年5月に法律を改正し、事業所単位ではなく企業全体でとらえることとしました。その結果、中小規模の事業所やフランチャイズチェーン店も対象となることになりました。今月からその普及啓発のために、地域ごとに説明会等を開催していくところです。

星課長（山内委員代理）

私はごみに関する行政を長く担当しておりますが、ごみを減らすには、市民の意識をどう変えていくかと、ごみを減らす仕組みをいかにつくるか、そしてその2つをうまく回していくことが大切であると実感しており、省エネルギーについても同じことではないかと考えます。先程、クリーンエネルギー自動車の普及のためには価格を大幅に下げれば良いという話がありましたが、市町村の補助ということになると難しいかと思えます。また、冷蔵庫の買い替え促進につきましては、二酸化炭素が減少するという効果だけではなく、経済的にもかなりメリットがあるという点を大きくPRしていけば良いと思います。仙台市では現在、CO2ダイエットキャンペーンを実施しておりますが、こういう取り組みをしたらCO2が何kg減る、ということがインターネットで見える仕組みをつくっております。省エネルギーの実践がどういう形で反映されるのかを、市民にフィードバックしております。

それから、温暖化防止の施策は、環境部局だけで進めることはできません。例えば輸送機関から出るCO2を減らすには、渋滞をなくす道路行政が必要になりますし、家庭から出るCO2を削減するには、断熱性の高い住宅の作り方や普及もポイントになりますので、そうしたさまざまな部局との連携・協力が必要になります。仙台市では現行の環境基本計画の計画期間が平成22年度までとなっており、新しい計画の策定作業に入っておりますが、県やさまざまな部局と連携し、実効性のあるプランをつくってまいりたいと考えております。

齋藤会長

皆さん、御意見ありがとうございました。

議事（5）その他

齋藤会長

続きまして、議事（5）「その他」ですが、事務局の方からは何かありますか。

事務局

特にございません。

齋藤会長

委員の皆様には長時間にわたり熱心に御議論いただき、ありがとうございました。各委員の意見や提案を、県はぜひ平成21年度の施策に反映させ、展開していただきたいと思えます。委員の皆様のご協力に感謝申し上げ、本日の議事を終了したいと思います。

事務局（司会）

以上をもちまして、本日の審議会の一切を終了させていただきます。ありがとうございました。